

第 6 0 期 決 算 公 告

2025年6月20日
 東京都江東区有明三丁目7番26号
五 栄 土 木 株 式 会 社
 代表取締役社長 大谷 浩蔵

貸 借 対 照 表

(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	154,768	工事未払金	1,820,256
受取手形	6,526	その他事業未払金	1,005,138
完成工事未収入金	1,619,740	リース債務	2,686
工事売掛金	415,987	未払金	30,124
売掛金	1,256,320	未払費用	157,930
未成工事支出金	159,908	未払法人税等	126,057
仕掛品	41,602	未払消費税等	58,546
材料貯蔵品	456,001	未成工事受入金	577,279
未収収益	9,445	兼業受入金	32,961
未収入金	60,638	賞与引当金	181,000
関係会社預け金	7,200,000	預り消費税	966,810
その他	10,318	仮受金	23,510
流動資産合計	11,391,256	流動負債合計	4,982,300
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 有形固定資産		リース債務	3,362
建物	279,549	退職給付引当金	455,766
建物附属設備	43,188	長期未払金	3,300
構築物	2,142	固定負債合計	462,428
船舶	369,085	負債合計	5,444,729
機械・運搬具	80,340	(純資産の部)	
工具器具・備品	12,177	I 株主資本	
土地	482,048	(1) 資本金	200,000
リース資産	5,544	(2) 利益剰余金	
建設仮勘定	17,393	利益準備金	50,000
有形固定資産合計	1,291,469	その他利益剰余金	
(2) 無形固定資産	18,359	繰越利益剰余金	7,406,527
(3) 投資その他の資産		利益剰余金合計	7,456,527
投資有価証券	9,643	株主資本合計	7,656,527
関係会社株式	2,500	II 評価・換算差額等	
長期前払費用	54	(1) その他有価証券評価差額金	2,245
繰延税金資産	232,394	(2) 土地再評価差額金	△ 97,099
その他	60,725	評価・換算差額等合計	△ 94,853
投資その他の資産合計	305,318	純資産合計	7,561,674
固定資産合計	1,615,147	負債純資産合計	13,006,403
資産合計	13,006,403		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

(ア)関連会社株式

原価法（移動平均法）によっている。

(イ)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

－ 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

市場価格のない株式等

－ 原価法（移動平均法）によっている。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

(ア)未成工事支出金及び仕掛品の評価は原価法（個別法）によっている。

(イ)材料貯蔵品の評価は原価法（先入先出法）によっている。

なお、材料貯蔵品の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法を採用している。但し、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

②退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末自己都合要支給額相当額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

主要な事業である建設事業においては、顧客との工事請負契約に基づき、目的物の完成及び顧客に引渡す義務を負っている。

当該履行義務は、主として工事の進捗に伴い支配を顧客に移転することとなるため、一定の期間にわたり充足されると判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識している。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしている。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

2. 当期純損益金額 当期純利益 798,156 千円

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。